

# 官民合同チームの創設

内閣府 原子力災害対策本部  
原子力被災者生活支援チーム

資料4-2

- 8月24日、国・県・民間からなる「福島相双復興官民合同チーム」を創設。チーム員は総勢140人超(50チーム)の体制で、県内(福島、郡山、いわき)及び都内の計4拠点に常駐。
- チーム発足翌日(25日)から事業者訪問を開始。今後2年間に、集中的に約8000の被災事業者を対象に、訪問・支援を展開。
- 本年末をめどに取組状況を点検し、支援体制のあり方や、自立支援施策の拡充について検討。

## ＜官民合同チームの体制＞

### 協議会(原災本部長決定により設置)

- ・原子力災害現地対策本部長
  - ・福島県副知事
  - ・一般社団法人福島相双復興準備機構理事長
- 【事務局】
- ・原子力災害現地対策本部事務局長

### 【関係者(オブザーバー)】

- ・福島復興再生総局事務局長
- ・経済産業省東北経済産業局長
- ・農林水産省東北農政局長
- ・(独)中小企業基盤整備機構理事 等



(8/24協議会)

(訪問員)

- ・相双地域関係市町村
- ・福島県各経済団体 等

(意見等)

(設置及び運営に係る事項の決定)

## 官民合同チーム

チーム長：福井 (一社)福島相双復興準備機構理事長

副チーム長：立岡 前経済産業事務次官

### 【事務局】

原子力災害  
現地対策本部事務局長

国  
(原子力災害対策本部 等)

福島県

(一社)福島相双復興準備機構

企画調整グループ

訪問グループ

バックオフィス・コンサルティンググループ

営農再開グループ

親和性の高い案件のコンサルティングについては協働